

Title	小特集：海の視点からの経済学：学際的検討の試み：序
Sub Title	Economics from the view point of "Sea" : preface
Author	塩澤, 修平(Shiozawa, Shuhei)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2016
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.108, No.4 (2016. 1) ,p.649(1)- 653(5)
JaLC DOI	10.14991/001.20160101-0001
Abstract	
Notes	小特集：海の視点からの経済学：学際的検討の試み
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20160101-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小特集：海の視点からの経済学

——学際的検討の試み——

塩澤修平*

本特集の趣旨

経済学は通常、アприオリな存在として市場が指定され、それを支柱にして個人あるいは企業の行動を規定することによって展開されている。しかし、そこでの市場は、社会の文化的・歴史的側面の多くが捨象されたものであり、人間行動を類型化するには必ずしも十分なものではない。世界中の多様な文化や歴史的経緯を考慮するとき、市場についての諸仮定に、上述の問題の淵源が求められるものと思われる。

2015 年 9 月 12～14 日に下田で行われた本コンファレンスの目的は、海上交易およびそれを支える海の文化の視点から市場を中心とする現行の経済システムを総合的に捉えなおし、日本あるいはアジアの価値観に適合する新たな経済学を提示する端緒を見出すことにある。すでに今回のコンファレンス参加者の一部は、こうした考えに基づき、約 2 年前から何回かの研究会を重ねてきた。具体的には、考古学、言語学、経済学等の人文・社会科学諸分野の研究者が、上述の視点から各分野の報告・討論を行ない、各分野における市場や交換の考え方と経済学のそれとの比較検討を通じて、市場概念を文化的・政治的・歴史的枠組みの中で明確化することを試みてきた。

この視点を採用する理由は次の通りである。第一に、日本が縄文時代から現在まで続く海洋国家であり、死生観にみられるように、海の視点が現在の日本文化の基底の一つとして存在しているからである。第二に、今日の世界は 15 世紀以降のヨーロッパのアジア進出によって展開されたものであり、経済学もまたその影響を受けているが、ヨーロッパのアジア進出以前にアジア諸地域を繋ぐ海上交易ネットワークによって培われた日本およびアジアの視点から経済学を検討することにより、ヨーロッパの影響を排除した新たな経済学構築の端緒を見出すためである。

もちろん、上述の観点からの経済学の再検討はきわめて遼遠な課題であり、本コンファレンスはあくまでもささやかな出発点に過ぎないが、今後の地道かつ広範な研究活動に繋がることを期する

* 慶應義塾大学経済学部

ものである。

慶應義塾経済学会コンファレンス「下田セミナー」の概要

1 日程

平成 27 年 9 月 12 日（土）～14 日（月）

2 会場

「道の駅『開国下田みなと』」会議室（静岡県下田市）

3 プログラム

9 月 12 日（土）

〈セッション 1〉 13:30～15:00

「食料供給ネットワークモデルを活用したわが国の食料自給率向上戦略の分析」

座 長 相場裕子（慶應義塾大学非常勤講師・三菱総合研究所）

報告者 吉井邦恒（農林水産政策研究所総括上席研究官・東北大学教授）

討論者 佐々木克朗（千葉県消費者センター所長）

〈要旨〉

わが国の食料供給は海外に多くを依存しており、食料自給率は主要先進国の中では最も低い水準にある。中国やインド等の経済発展による食料需要の変化・増大、食用作物のバイオ燃料向け転用等のため、世界の食料需給はタイトになってきており、食の安全に関わる問題も多発している。さらに、世界的な異常気象の頻発や水資源の不足等が農業生産に与える影響を考慮すると、中長期的なタームでみて、わが国が継続的かつ安定的に国民が望む食料の供給を確保できるかどうか楽観できない状況にある。

このようなわが国の食料事情を背景として、カロリーベースの総合食料自給率の向上が農業政策における最重要課題になっており、目標達成（平成 32 年度目標 50 %）に向けて様々な取り組みが行われている。しかしながら、食料自給率は依然として 40 %にとどまっており、目標との間には乖離がある。

本稿では、わが国の食料供給体制をネットワークモデル化し、カロリーベースの総合食料自給率が最大となる最適フロー解を求めることによって、政府から提示されている生産及び消費の両面における食料自給率向上戦略を定量的に分析することを目的とする。

〈セッション 2〉 15:10～16:40

「海洋と交易のビジネス・イングリッシュ—OCEAN と SEA の英米語間差異、等々を中心に—」

座長 芦谷典子（明海大学准教授）

報告者 菅野憲司（千葉大学教授）

討論者 高木昭美（芝浦工業大学非常勤講師）

〈要旨〉

1 節では、最近の映画で用いられた ocean の実例を紹介し、2 節で、ocean と sea の英米語間差異を、類例の vacation / holiday (s) とともに確認する。

3 節で、英米語間差異の最たる場合として、subway / underground という地下道と地下鉄の意味で真逆である場合の研究近況を紹介し、4 節で、英米語間差異の次に最たる場合として、first floor が 2 階か 1 階かについて報告者の成果である 3 類型を確認し、5 節で、英米語間差異で著名なことわざと関連単語として、A rolling stone gathers no moss. と compromise が吟味される。

6 節で、英米語間差異でビジネスに関連するものとして、英国式 shop / 米国式 store が検討され、7 節で、英米語間差異のある海洋交（貿）易のビジネス・イングリッシュの例として、free on board 即ち FOB を米国式 FOB Vessel (Steamer) を考慮して考察し、8 節は、まとめと今後の課題である。

9 月 13 日（日）

〈セッション 3〉 9:00～10:30

「近代日本の行動原理——大戦前日米交渉過程のゲーム論的考察——」

座長 芦谷典子（明海大学准教授）

報告者 塩澤修平（慶應義塾大学教授）

討論者 榊原健一（千葉大学教授）

〈要旨〉

日露戦争終結から日米開戦までの期間について、日米間交渉過程をゲーム理論の概念を援用して考察する。アメリカの排日移民法やホーリイ＝スムート法、あるいはワシントン軍縮会議の結果がナッシュ均衡ではないため脱退したことなどにより、日本の選択肢が次第に狭められていったことを示す。とくに開戦に至る数年間の日本の政策を、対米戦が不可避という想定の下でのミニマックス原理に基づくと捉え、展開形ゲームとしての定式化を試みる。

両国の一連の動きあるいは戦略は、いくつかの範疇に分けて考えることができる。第 1 は経済活動に関するもので、ホーリイ＝スムート法や石油禁輸などが挙げられる。第 2 は海軍の軍備に関するもので、ワシントン軍縮条約と日本の脱退、それに対するアメリカの海軍拡張案である。第 3 は、日米以外の国に対する国際関係に関するものであり、日独伊三国同盟と ABCD 包囲網である。

また時間的な経緯を考えたサブゲームと捉えれば、取り得る戦略の選択肢が急速に狭められてくることがわかる。日本では頻りに内閣が変わり、陸海軍の統帥部も首尾一貫した方針が取られるような体制ではなかった。そのため、前任者の戦略に対するアメリカの新たな戦略の下で、きわめて

限られた戦略の選択肢のなかでサブゲームをしていたと考えられる。

〈セッション 4〉 10:40～12:10

「プロテスタント宣教師と東アジアの近代化」

座長 福井孝之（海上保安庁下田保安部長）

報告者 中村 聡（玉川大学教授）

討論者 榊原健一（千葉大学教授）

〈要旨〉

アヘン戦争以後、数々の不平等条約のもと、多くのプロテスタント宣教師が中国に入り、多くの中国語著作を著した。プロテスタント宣教師の中国語著作の中で最も主要となるものは、中国語訳聖書及び教義解説書などの所謂狭義の中国語布教書であることは言うまでも無いが、その他に広義の中国語布教書として、西欧近代文化の紹介書が挙げられよう。19世紀に入華したプロテスタントの宣教師は、政治・経済・文化の各方面について前近代的な中国社会の実態を見、中国に西欧の近代文化を導入する必要がある、その間接的結果として、より多くの中国人をキリスト教信仰に導くことができるのではないかと考えた。このような理由から、西欧近代文化の啓蒙的解説書が中国で相次いで刊行されることになった。

アジアに対して最初に「列強の富強」を伝える窓口として大きな働きをしたのがプロテスタント宣教師であり、その伝道の情熱がまたさまざまな摩擦と物議を醸し出したということも、アジアの近代史においては見逃すことのできない問題であった。そこには開国維新時期のアジア諸国の宗教、思想問題が複雑に現れてくる。このような近代化のプロセスの中で、必然的に流入してくるキリスト教に対して、どのように対応するのかという問題は、アジア諸国にとっては切実な問題となった。

以上のことを考えると、これらの書物の内容が中国やアジアの近代化にどのように関わったのかという研究が絶対に必要になってくる。報告者は、近代になって入華したプロテスタント宣教師が残した「科学」と「伝道」を説くこれらの著作を「漢訳西洋科学書」と呼び、その特徴とアジアの近代化における役割を明らかにしていきたいと思うものである。

〈セッション 5〉 12:10～13:40

「易姓革命のシグナリングモデル」

座長 佐々木克朗（千葉県消費者センター所長）

報告者 榊原健一（千葉大学教授）、小野理恵（千葉大学准教授）

討論者 塩澤修平（慶應義塾大学教授）

〈要旨〉

本論文では、政権（王朝）交代を儒教的な視点からシグナリング理論を用いて考察する。儒教は

中国古来の政治思想であり、江戸時代には施政に重要な位置を占めていたが、明治維新以降の近代化、および戦後の民主化によって、現在の日本では、日常生活の道徳あるいは行動規範として扱われ、易姓革命による政権（王朝）交代が明示的に議論されることはない。しかし、政治経済にとって、儒教のもっとも重要な役割は道徳や行動規範ではなく、国家の正統性（legitimacy）を保証することにある。そして、その正統性の根拠は民主主義やキリスト教のそれとは大きく異なる。今日の日本では民主主義が採用されており、表面的には儒教の持つこの政権（王朝）交代の側面は重要視されていない。しかし、ソビエト連邦崩壊に伴う旧東側陣営の資本主義化の際に発生した多くの問題をみても明らかのように、新制度への移行の際、法体系等が変化しても旧制度の視点によって運営されることが多い。したがって、儒教的な視点を明らかにすることは、今日の日本の政治経済の研究に重要な意味を持つものと思われる。本研究は、儒教の視点から、政権（王朝）交代をモデル分析によって考察する。

[そのほかのプログラム]

海上保安庁の業務概要 14:00～15:30

報告者 福井孝之（海上保安庁下田保安部長）

下田市主催 意見交換会 16:00～20:00

討論者 楠山俊介（下田市長）ほか

9月14日（月）

〈セッション6〉 総括討論 9:00～10:00

座長 榊原健一（千葉大学教授）

〈要旨〉

現代社会の様々な課題を分析し、その解決策を見出すためには、経済学、歴史学、考古学、文献学、言語学、社会学、政治学など異なる学問分野を、地政学的観点を考慮した「海の視点」に基づいて繋ぐことがきわめて重要であると確認された。また、今後の研究課題、研究方法について意見交換がなされた。